

8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	2	目	道路新設改良費					
事業		事務事業名	市道新設改良費					担当	部名	都市整備部			
549		予算事業名	(市道新設改良費)					課名	道路建設課				
							電話	51-6681					
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				実施方法 (H28)					
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち									
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり									
		施策(節)	第 3 節	地域をつなぐ道路網の整備									
	根拠法令等												
事業目的	対象	誰を・何を	市内全域における市道整備										
	意図	どのような状態に	安心で快適な生活道路の整備を計画的に進める。										
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名						
		%	31.4	31.7	31.8	31.9	市道の走りやすさ割合(改良済延長/市道総延長)						
事業内容	手段	どのような方法で	地元ニーズに適した道路整備を進める。 ・市道海老江154号線外14路線(平成29年度整備予定)										
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
活動指標	事業内容(手段)の提供量	千円	110,319	98,432	99,758	98,761	整備事業費						
		備考											
備考		その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費		110,319	98,432	99,758	98,761	財源内訳「その他」は公共施設建設基金繰入金						
	(当初予算額)		(119,656)	(100,242)	(100,237)								
	うち臨時職員人件費												
	財源内訳	国・県支出金											
		地方債			93,300	94,500	93,400						
その他		110,000	4,000										
一般財源		319	1,132	5,258	5,361								
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明										
	妥当性(a~c)	a	地元要望や地域状況を勘案し、道路利用者の利便性の向上のため道路整備を行っている。										
	有効性(a~c)	a	地元要望や緊急性・必要性の高いものから、計画的に整備を進めている。										
	効率性(a~c)	a	後年度に過度な負担を残さないよう有利な財源を活用しながら効率的な整備に努めている。										
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当										
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等											
	廃止・休止	今後とも、安全で安心して利用できる道路の整備を計画的に進めていく。											
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

評価項目チェックリスト

施設等整備事業

8 款	土木費	1 項	道路橋梁費	2 目	道路新設改良費		
事業	事務事業名	市道新設改良費				担当部名	都市整備部
	549 予算事業名	(市道新設改良費)				課名	道路建設課
						電話	5 1 - 6 6 8 1
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	2	目	道路新設改良費				
事業	事務事業名	地方道路交付金事業費						担当	部名	都市整備部		
								課名	道路建設課			
551	予算事業名	(地方道路交付金事業費)						担当	部署	5 1 - 6 6 8 1		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				実施方法 (H28)				
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち								
		政策 (章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり								
		施策 (節)	第 3 節	地域をつなぐ道路網の整備								
	根拠法令等											
事業目的	対象	誰を・何を	幹線道路の整備									
	意図	どのような状態に	交付金事業の活用により、地域間や公共施設等を結ぶ幹線市道の整備を行う。									
成果指標	事業目的 (意図) を確実に達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		%	31.4	31.7	31.8	31.9	市道の走りやすさ割合 (改良済延長 / 市道総延長)					
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> 市道三ヶ34号線の整備 (L=110m、H19 ~) 市道池多615号線の整備 (L=180m、H26 ~) 市道大門針原線の整備 (L=700m、H26 ~) 市道今井北高木線の整備 (L=400m、H29 ~) 									
活動指標	事業内容 (手段) の・活動量・提供量を提示	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		千円	126,397	98,637	115,439	277,511	整備事業費					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		126,397	98,637	115,439	277,511						
	(当初予算額)		(220,407)	(211,620)	(210,393)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金		64,632	51,100	61,194	152,141					
		地方債		54,100	40,400	48,000	118,200					
その他												
一般財源		7,665	7,137	6,245	7,170							
個別評価 (1 次評価)	評価項目		担当課による説明									
	妥当性 (a ~ c)	a	利便性の向上のため、計画的に道路整備を行っている。									
	有効性 (a ~ c)	a	緊急性・必要性の高いものから、計画的に整備を進めている。									
	効率性 (a ~ c)	a	後年度に過度な負担を残さないよう有利な財源を活用しながら効率的な整備に努めている。									
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当									
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等										
	廃止・休止	今後とも、地域間や公共施設を結ぶ幹線市道の整備を計画的に進めていく。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

8 款	土木費	1 項	道路橋梁費	2 目	道路新設改良費		
事業	事務事業名	地方道路交付金事業費				担当部署	都市整備部
	551 予算事業名	(地方道路交付金事業費)				課名	道路建設課
						電話	5 1 - 6 6 8 1
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
効率性	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
個別評価 (a ~ c)	妥当性	a	適合	有効性	a	適合	総合評価 (A ~ C)
	効率性	a	適合	総合評価	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	3	目	道路橋梁維持費													
事業		事務事業名	交通安全施設整備費							担当	部名	都市整備部									
555		予算事業名	(交通安全施設整備費)							課名	道路・河川管理課										
										電話	51-6682										
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度				実 施 方 法 (H28)												
	総合計画	施策の大綱	第 4 部		潤いのある安心して暮らせるまち																
		政策(章)	第 2 章		快適で利便性の高いまちづくり																
		施策(節)	第 3 節		地域をつなぐ道路網の整備																
	根拠法令等																				
事業目的	対象	誰を・何を	市民及び道路利用者																		
	意図	どのような状態に	交通安全施設の整備・維持を推進し、交通事故を防止することにより、安全で快適な道路交通環境を確保する。																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名														
		%	80	79	77	80	要望に対する交通安全施設設置率														
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> 道路反射鏡(カーブミラー)や区画線の新設及び修繕 ガードレール等防護柵の整備及び修繕 街路灯新設・修繕による交通安全対策の推進 																		
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名													
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	件	69	57	68	60	交通安全施設整備件数														
		備考																			
		その他説明を要する事項																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費		124,512	132,033	131,465	137,907	平成29年度予算において、新たな財源としている国からの交付金は、内示額が低いことから、本事業への配分が見通せない状況にある。														
	(当初予算額)		(125,173)	(135,941)	(133,841)																
	うち臨時職員人件費																				
	財源内訳	国・県支出金					3,740														
		地方債					2,900														
その他一般財源		124,512	132,033	131,465	131,267																
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																		
	妥当性(a~c)	a	歩行者及び通行車両など道路利用者の安全な通行確保のため、適確な交通安全施設の整備は必要不可欠である。																		
	有効性(a~c)	a	見通しの悪い交差点や路外に誤って転落した際に重大事故につながる危険な箇所、交通安全施設を整備することにより、事故を未然に防ぎ、安全で安心な道路環境を確保できる。																		
	効率性(a~c)	a	道路照明灯や防犯灯の管理台帳のシステム化や、地域振興会との連絡体制を構築することにより、事業の効率性を高めている。																		
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																			
	廃止・休止	引き続き、危険箇所等に交通安全施設を整備すると共に、これまで整備してきた施設の適正な維持管理に努め、安全で快適な道路環境の確保に努める。また、道路照明灯や防犯灯については、水銀灯からLED灯への取替えを進め、電力の省力化と施設の長寿命化を行う。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
やり方改善																					
現行どおり																					
拡充																					

8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	3	目	道路橋梁維持費		
事業	事務事業名	交通安全施設整備費					担当部署	都市整備部		
	555	予算事業名	(交通安全施設整備費)					課名	道路・河川管理課	
						電話	5 1 - 6 6 8 2			
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性		効率性		総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合		a 適合			A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	3	目	道路橋梁維持費			
事業	事務事業名	道の駅維持管理費						担当	産業経済部		
	556	予算事業名	(道の駅維持管理費)						課名	港湾・観光課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 7 6		
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち						実 施 方 法 (H28)	指定管理 市直営
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり							
		施策(節)	第 3 節	地域をつなぐ道路網の整備							
	根拠法令等	道の駅新湊条例									
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民・道路利用者								
	意図	施設設置目的	安全で快適な交通環境の確保、疲労運転の防止								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		人	685,335	738,338	739,988	750,000	利用者数				
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	道路利用者のための休憩、情報発信機能及び地元海産物、農産物の特産品販売等								
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名		
			日	363	365	363	365	開館日数			
備考	その他説明を要する事項	平成29年度に道路・河川管理課から港湾・観光課へ所管換えしている。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		23,110	16,383	17,637	34,348	平成26年度 電気自動車充電施設設置工事				
	(当初予算額)	(23,394)	(16,771)	(17,682)							
	うち臨時職員人件費	1,630	1,670	1,732	0						
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
	その他	17,664	13,850	11,941	29,803						
	一般財源	5,446	2,533	5,696	4,545						
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明									
	妥当性(a~c)	a	道の駅は、道路交通の円滑な流れを支える休憩機能や地域の文化、名所、特産物などの情報発信機能により、交流人口の増加が図られることから、必要な施設である。								
	有効性(a~c)	a	地域とともにつくる個性豊かな賑わいの場として、年々利用者が増加している。隣接する「新湊博物館」、「新湊農村環境改善センター」との機能連携により有効性が高まる。								
	効率性(a~c)	a	指定管理者の導入によるコスト削減に努めている。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	指定管理者による効率的な管理運営を推進し、道路利用者や市民のための各種情報発信等を行っていく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

8 款	土木費	1 項	道路橋梁費	3 目	道路橋梁維持費		
事業	事務事業名	道の駅維持管理費				担当部署	産業経済部
	556 予算事業名	(道の駅維持管理費)				課名	港湾・観光課
						電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的						個人会員数	
事業内容	手段	施設が実施する活動						